

水道の基盤強化のための地域懇談会（第2回） グループディスカッション議事要約

テーマ1：資産管理について

○水道施設台帳（管路）について

- ・簡易水道への移行に伴い、管路のデータに不十分なところがある。
- ・特に、図面上整備されている場合であっても現場と食い違っている事例や、法定耐用年数よりも長く設備を使用し、設備の老朽化が進んでいる事例などがあり、情報の整備が急務である。
- ・情報の管理が紙ベースであるがゆえに煩雑になっている事業体も複数存在する。マッピングシステムの導入などを通し、情報の管理体制を整備すると共に、情報の整理・精緻化を実施し、台帳を整備していく必要がある。
- ・管路の法定耐用年数は40年であり更新が必要だが、財政的に負担が大きいため、耐用年数をどのように考えて事業計画を立てるべきかが難しい状況。
- ・都市計画図面などを活用して、マッピングシステムを効率的に導入しているケースがある。

○アセットマネジメントについて

- ・土壌条件等を踏まえた更新基準年数を設定し、予測式では200年と算出できるが、データが少ないことも踏まえ、安全率を掛けて60～80年に設定しているケースがある。また、同様に40～90年としているケースもあった。
- ・保有している情報と実際の状況に乖離がないよう情報の整理を取り進めていく。

テーマ2：小規模水道事業のあり方について

○行政の責務

- ・安心して安全な水を地域に提供することが、水道行政の大きな目的である。
- ・同時に、老朽化対策や水道料金の適正化への取り組み等、持続可能な水道事業を構築するための施策を実施していくことが重要。
- ・広域連携が進むように行政が旗振り・推進役となることが重要。
- ・日々の業務で手一杯となっている小規模事業者への対応も課題であり、地域での連携や行政の支援など、方向性の検討が必要。
- ・地域での連携という点に関し、過疎化により連携がうまく進まない地域もある点に注意が必要であり、地域の力だけではどうにもならない部分がある。
- ・水道設備を簡易化することにより、コストを落とした長期運用を進めている地域や、井

戸等の小型の水道施設を保有している個人に補助金を出すことで水の確保に繋いでいるような地域もある。

- ・過疎化の進んでいる地域では、管路の整備を実施することが割高になってしまう可能性が高い。給水タンク車による水の提供が可能かという意見もあったが、燃料代がかさむことから即時実行とするのは難しい。地域の状況に応じた水道設備の整備、コストダウン、設備維持の方向性の検討が必要。
- ・街づくりという大きな施策に水道という立場から参画することを考えていくべきであり、地域の意見を取り入れていくことも必要。

テーマ3：官民連携について

○官民連携の目的について

- ・一般論として、人員の削減やコストの削減が、官民連携の目的に挙がる。
- ・官民連携のプラス、マイナス面として、以下の点が考えられる。

ープラス面

- ・人件費が安い。コスト削減につながる
- ・民間事業体では人事異動が発生しにくいので、習熟度の高い職員が業務を担当することができ、技術継承も可能

ーマイナス面

- ・一方で、転職により人員の空白ができる可能性がある
- ・民間の場合は個人の責任が大きいため、何らかの失敗があった場合に報告しづらい可能性もある
- ・民間事業者は利益を出す必要があるため、利益が出ない部分への着手が難しい。そのため、官民連携の手順としては、先に広域化を進めることで動かすことのできる人や資金を潤沢にすることにより現時点ではカバーしづらい部分をカバーする体制を構築した上で、必要な部分について官民連携を行うという流れの方が望ましい。

テーマ4：都道府県の役割について

○水道の基盤強化計画について

- ・広域的水道整備計画は水道の予算が右肩上がりである時代の施設整備を主とする計画であるが、基盤強化計画は長期的に安定運用・供給のための計画であり、目指す方向性が異なる。

○広域連携について

- ・各県ともに広域化の検討会を立ち上げ、検討を進めている状況である。

- ・地域性・事情の違いにより、広域化の取組への熱量・積極性の違いがあり、県としてまとめていくのが難しいことが悩みである。
- ・例えば、経営状態が安定している事業体は特に広域化の必要性を感じていないという意見や、水道料金が異なる場合に高い方にそろえることに懸念を感じるという意見などがある。
- ・また、経営状況にかかわらず、アセットマネジメントができていないことにより広域化の必要性が見えていない事業体も存在する。
- ・小規模事業体では、大きな事業体の集まりでは声があげづらいのではないかという懸念があり、検討会に参加しにくいという意見もある。
- ・都道府県としては、将来を見据えて各事業体の事情に即した形で丁寧に説明していき、広域化に積極的に参加していただけるよう取り組んでいくことが必要。